

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	332,513,150	固定負債	250,418,520
有形固定資産	321,376,442	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	250,418,520
建物減価償却累計額	-	流動負債	104,505,675
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	134,595
航空機減価償却累計額	-	その他	104,371,080
その他	-	負債合計	354,924,195
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	342,630,186
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	12,480,725,517
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	356,922,200		
物品減価償却累計額	△ 35,545,758		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,136,708		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,782,361		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 645,653		
流動資産	12,845,766,748		
現金預金	12,833,137,672		
未収金	2,603,672		
短期貸付金	-		
基金	10,117,036		
財政調整基金	10,117,036		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91,632		
資産合計	13,178,279,898	純資産合計	12,823,355,703
		負債及び純資産合計	13,178,279,898

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	282,658,206,260
業務費用	8,263,515,382
人件費	29,795,604
職員給与費	12,322,056
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	17,473,548
物件費等	2,861,585,646
物件費	2,828,172,486
維持補修費	-
減価償却費	33,413,160
その他	-
その他の業務費用	5,372,134,132
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	221,519
その他	5,371,912,613
移転費用	274,394,690,878
補助金等	346,842,036
社会保障給付	274,047,848,842
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	307,789,875
使用料及び手数料	-
その他	307,789,875
純経常行政コスト	282,350,416,385
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,840
資産売却益	29,840
その他	-
純行政コスト	282,350,386,547

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,306,902,163	18,842,983	12,288,059,180
純行政コスト(△)	△ 282,350,386,547		△ 282,350,386,547
財源	282,866,840,087		282,866,840,087
税収等	165,782,315,821		165,782,315,821
国県等補助金	117,084,524,266		117,084,524,266
本年度差額	516,453,540		516,453,540
固定資産等の変動(内部変動)		323,787,203	△ 323,787,203
有形固定資産等の増加		354,789,600	△ 354,789,600
有形固定資産等の減少		△ 33,413,162	33,413,162
貸付金・基金等の増加		5,245,271	△ 5,245,271
貸付金・基金等の減少		△ 2,834,506	2,834,506
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	516,453,540	323,787,203	192,666,337
本年度末純資産残高	12,823,355,703	342,630,186	12,480,725,517

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	282,624,551,562
業務費用支出	8,229,880,703
人件費支出	29,795,604
物件費等支出	2,828,172,486
支払利息支出	-
その他の支出	5,371,912,613
移転費用支出	274,394,670,859
補助金等支出	346,842,036
社会保障給付支出	274,047,828,823
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	283,174,749,165
税込等収入	165,782,315,821
国県等補助金収入	117,084,524,266
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	307,909,078
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	550,197,603
【投資活動収支】	
投資活動支出	201
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 201
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	550,197,402
前年度末資金残高	12,282,805,675
本年度末資金残高	12,833,003,077

前年度末歳計外現金残高	197,156
本年度歳計外現金増減額	△ 62,561
本年度末歳計外現金残高	134,595
本年度末現金預金残高	12,833,137,672

全体財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ②無形固定資産……………該当なし

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年
物品 5年～6年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,530,000	-	19,530,000	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,530,000	-	19,530,000	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,438,360	354,819,440	1,335,600	356,922,200	35,545,758	-	321,376,442
合計	22,968,360	354,819,440	20,865,600	356,922,200	35,545,758	-	321,376,442

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2	-	-	-	2	4
合計	-	-	2	-	-	-	2	4

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,117,036	-	-	-	10,117,036	10,117,036
合計	10,117,036	-	-	-	10,117,036	10,117,036

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	117,826,361	△ 645,653
合計	117,826,361	△ 645,653

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	5,466,589	△ 213,084
合計	5,466,589	△ 213,084

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	562,572	221,519	0	138,438	645,653
徴収不能引当金(流動資産)	213,084	-	0	121,452	91,632
合計	775,656	221,519	0	259,890	737,285

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	研修等参加者負担金	実施者	-	研修等の参加者負担金
	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	20,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	185,478,249	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,713,841	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	398,941	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	空調設備改修工事負担金	岐阜市	308,783	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の空調設備改修費の内広域連合の負担分
	電話交換機更新負担金	岐阜市	-	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の電話機器購入費の内広域連合の負担分
	保険者協議会負担金	岐阜県保険者協議会	208,000	岐阜県保険者協議会に対する関係者応分の負担金
	レセプト保管場所光熱水費負担金	大垣市	6,231	レセプトの保管場所確保のため
	マイナンバー中間サーバ運用負担金	国民健康保険中央会	2,685,324	医療保険者向け中間サーバ等の運営に要する費用を負担するため
	オンライン資格確認等システム負担金	国民健康保険中央会	4,689,852	医療保険分野におけるマイナンバー情報連携等の事務の効率化を図る必要から、取りまとめ機関が保有する医療保険者向け中間サーバー等の運営に要する費用を負担するため
	クラウド集約機関運営負担金	国民健康保険中央会	3,086,000	電算処理システムをクラウド環境へ移行し、本稼働することに伴う運用業務を国民健康保険中央会にて、集約して実施するために必要な費用を負担するため。
	電子処方箋運用負担金	国民健康保険中央会	983,352	医療保険分野におけるマイナンバー情報連携等の事務の効率化を図る必要から、取りまとめ機関が保有する医療保険者向け中間サーバー等の運営に要する費用を負担するため。
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	139,054,770	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	145,796	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	健康情報データバンクシステム負担金	岐阜県国民健康保険団体連合会	2,733,140	被保険者に関するレセプトデータ・健康診査データを管理する健康情報データバンクシステムを活用し、高齢者の健康づくりや医療費適正化に取組むため
	円滑運営補助金 (被保険者証の2回交付等に係る経費分)	岐阜市 ほか40市町	0	被保険者証の2回交付等のため
	円滑運営補助金(長寿・健康増進事業分)	岐阜市 ほか14市町	3,943,757	被保険者の健康の保持増進のため
訪問口腔健診補助金	岐阜市 ほか4市町	1,331,000	被保険者の健康の保持増進のため	
合計			346,787,036	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		229,725,977
	合計			229,725,977
後期高齢者医療 特別会計	税込等	市町村支出金		53,695,663,532
		支払基金交付金		111,685,389,000
		特別高額医療費共同事業交付金		171,537,312
		小計		165,552,589,844
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	93,009,031,788
			県支出金	24,075,492,478
		計		117,084,524,266
		小計		117,084,524,266
	合計			282,637,114,110

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	282,350,386,547	117,084,524,266	-	165,265,640,762	221,519
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	2,376,197	-	-	2,375,996	201
その他	-	-	-	-	-
合計	282,352,762,744	117,084,524,266	-	165,268,016,758	221,720

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	30,586,204
定期預金	12,802,416,873
合計	12,833,003,077